



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月10日 東

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所  
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 管理部長 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	5,768	8.1	269	25.5	271	26.3	217	68.7
26年2月期	5,337	6.5	214	△41.2	215	△40.1	128	△39.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	182.42	182.14	22.3	11.3	4.7
26年2月期	108.15	107.79	15.0	9.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	2,510	1,059	42.2	886.03
26年2月期	2,286	896	39.2	751.39

(参考) 自己資本 27年2月期 1,059百万円 26年2月期 896百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	506	△43	△231	553
26年2月期	34	△182	△76	321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	59	46.2	6.9
27年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00	65	30.1	6.7
28年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		33.0	

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,056	5.0	301	11.9	302	11.1	181	△16.8	151.41

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細については、決算短信(添付資料)P3「1. 経営・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析次事業年度の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	1,202,900 株	26年2月期	1,200,000 株
27年2月期	7,500 株	26年2月期	7,500 株
27年2月期	1,192,734 株	26年2月期	1,192,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	12
4. 財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(会計上の見積りの変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府や日銀の積極的な経済政策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善し、期初は緩やかな回復基調を見せました。消費税増税による実質的な支出増加や急激な円安に伴う輸入物価上昇により、個人消費は一時落ち込む動きもありましたが、好調な企業業績に基づく設備投資や賃金の増加、雇用環境の改善継続を背景に、再び緩やかに回復する傾向にあります。しかしながら、地方経済や中小企業業績の回復の遅れなど、先行きはやや不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社は、「情報創造コミュニティー」を営業活動の中核として、「①情報インフラ」、「②情報コンテンツ」、「③情報プラクティカル（情報活用）」の3つの分野を総合した「経営情報ソリューションサービス」をワンストップで提供し、中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造のサポートに取り組んでまいりました。

平成27年1月には、入居先ビルの建て替えに伴い、東京都中央区八丁堀にあった「情報創造コミュニティー」や「ドコモショップ八丁堀店」等の施設・店舗を日本橋茅場町に移転したことにより、減価償却費等の販売費及び一般管理費が増加したほか、事務所移転費用32,996千円を特別損失に計上し、移転補償金122,922千円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当事業年度の業績は売上高5,768,003千円（前期比8.1%増）営業利益269,102千円（同25.5%増）経常利益271,710千円（同26.3%増）、当期純利益217,584千円（同68.7%増）となりました。

（注）「情報創造コミュニティー」及び「経営情報ソリューション」の内容につきましては、P8「2. 企業の状況 [用語解説]」をご覧ください。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、「Windows XP」のサポート終了に伴うパソコンの入れ替えや消費税対策案件、消費税増税前の駆け込み需要により好調なスタートを切ることができました。4月以降は、それらの反動で売上が伸び悩みましたが、フェア・セミナーの開催や販売促進活動等、パートナー企業各社と連携した営業展開を強化し、新規案件・新規顧客の開拓に努めてまいりました。

また、平成27年7月に予定されている「Windows Server 2003」のサポート終了に伴う、基幹業務ソフトのクラウドシステム化提案や、サーバの入替案件の獲得に向けた営業活動を強化いたしました。

さらに、平成28年1月より運用開始となる「マイナンバー制度」、平成32年に開催される東京オリンピックを見据えた中長期的なICT及び情報活用を推進する営業活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、「情報創造コミュニティー」の移転に伴う減価償却費等の増加により、第3四半期以降、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,688,389千円（前期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）164,244千円（同22.2%減）となりました。

#### [モバイル事業]

モバイル事業におきましては、平成27年1月に「ドコモショップ八丁堀店」を日本橋茅場町に移転したことにより、旧店舗における固定資産の耐用年数の短縮を行い、減価償却費等の販売費及び一般管理費が一時的に増加いたしました。株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」）による競合大手2社に先駆けた国内通話定額プランの導入や、「iPhone 6」発売の効果もあり、堅調に推移いたしました。

また、量販店やインターネットプロバイダーからの参入が続く「格安スマホ」のシェア拡大や、NTTドコモの手数料改定によるマイナス要因もありましたが、携帯電話とタブレット端末の「2台持ち」の提案やSDカードなどの副商材の販売に注力したほか、人員の再配置を行った結果、低迷していた一部の店舗の業績が上向き、更に、法人の新規大口案件も増加してまいりました。

この結果、モバイル事業では、売上高4,079,613千円（前期比13.8%増）、セグメント利益（営業利益）104,857千円（同3,029.0%増）となりました。

## ② 次事業年度の見通し

個人消費に弱さがみられるものの、景気は引き続き緩やかな回復基調にあり、好調な企業業績を背景に、企業の設備投資の増加や雇用環境の更なる改善が予想されます。

企業のICT投資においては、特に「クラウド」、「セキュリティ」分野を中心に、成長率は引き続きプラス水準を維持するものと思われまます。

このような環境において、当社は「経営情報ソリューション」をワンストップで提供し、ソリューション事業とモバイル事業の連携と横展開による営業効率の向上、顧客の深耕、保守等のストックビジネスの強化、業務の効率化による販売費及び一般管理費の削減を図ってまいります。

## 〔ソリューション事業〕

平成28年1月からのマイナンバー制度の導入にむけ、基幹業務システムのバージョンアップや機能追加等の需要が、今後も引き続き見込まれます。

また、中堅・中小企業にとって投資コストを抑制できる「クラウド」や、マイナンバー制度に絡み、強化が必要とされる「セキュリティ」など、成長が予想される分野へのソリューション提案を強化するとともに、最新のICT環境を月額レンタルで利用できる情報活用レンタルソリューションのメニュー開発及び拡販、運用サポートや教育サービスを含めた保守契約の獲得強化、パートナー企業との協業拡大を図ります。

## 〔モバイル事業〕

運営するドコモショップ各店舗においては、引き続き、固定費削減に努めるとともに、携帯電話とタブレット端末の「2台持ち」の提案やSDカードなどの副商材の販売を強化いたします。

また、法人サービス事業においては、クラウドサービスとタブレット端末を組み合わせたモバイルソリューションの提案に注力するほか、ソリューション事業の顧客に対して、「ドコモ光サービス」と音声サーバを組み合わせた提案を行い、ソリューションの横展開と顧客の深耕により、収益率の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高6,056,000千円（前期比5.0%増）、営業利益は301,000千円（同11.9%増）、経常利益は302,000千円（同11.1%増）、当期純利益は181,000千円（同16.8%減）を見込んでおります。

セグメント別の売上高では、ソリューション事業で1,772,000千円（前期比5.0%増）、モバイル事業で4,284,000千円（同5.0%増）を計画しております。

（注）本決算短信の中で記載しております次事業年度の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、その達成を当社として約束するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における資産合計は2,510,414千円となり、前期と比べ224,109千円の増加となりました。主たる要因は、土地が39,877千円及び敷金及び保証金が21,268千円減少しましたが、現金及び預金が231,866千円、商品が19,503千円及び仕掛品が27,347千円増加した結果によるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は1,451,247千円となり、前期と比べ60,976千円の増加となりました。主たる要因は、短期借入金100,000千円及び社債が40,000千円減少しましたが、未払金が39,756千円、未払法人税等が98,748千円、未払消費税等が54,939千円増加した結果によるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,059,166千円となり、前期と比べ163,133千円の増加となりました。主たる要因は、配当金により59,625千円減少しましたが、当期純利益の計上により217,584千円の増加した結果によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は553,192千円となり、前事業年度末と比べ231,864千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は506,446千円（前期は34,210千円増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額48,126千円及び法人税等の支払額59,892千円により減少しましたが、税引前当期純利益362,841千円の計上、減価償却費81,827千円の計上、売上債権の減少額31,556千円及び未払消費税等の増加額54,939千円により増加した結果によるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は43,563千円（前期は182,775千円減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入48,119千円及び有形固定資産の売却による収入38,989千円により増加しましたが、定期預金の預入による支出48,119千円及び有形固定資産取得による支出99,458千円により減少した結果によるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は231,017千円（前期は76,876千円減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出35,136千円、社債の償還による支出40,000千円及び配当金の支払59,550千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	14.7	18.7	37.2	39.2	42.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	207.7	97.5	102.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.1	1.3	2.3	14.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	40.6	22.9	5.1	108.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行株式数により、計算しております。

3. 平成23年2月期から平成24年2月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であり、株式時価総額は算出していないため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のため収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を年1回(期末) 行うことを基本方針としております。

配当水準につきましては、業績に連動させ適正な配当をしていくと共に、万一業績が悪化したとしても一定の水準を維持していきたいと考えております。

一方、安定的な配当と共にバランスのとれた内部留保にも努め、「企業の発展に情報化で寄与する」という当社の使命を継続できる財務体質をつくることが株主の皆様への貢献と考えます。

こうした基本方針に基づき当期の業績と今後の事業展開を勘案し、更に、当社は平成26年6月に創業50周年を迎えましたので、これまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、普通配当(50円)に加え、記念配当(5円)を実施することとし、当期の期末配当につきましては、1株につき55円といたしました。

なお、次期の期末配当につきましては、1株につき50円とさせていただくを予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があると考えられる代表的なリスクは以下の通りです。これらの項目はリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在(平成27年4月10日)において当社が判断したものです。

#### ① 特定の仕入先・取引先への依存について

##### <ソリューション事業>

ソリューション事業では、日本電気株式会社及び株式会社オービックビジネスコンサルタントを重要なパートナー企業として、これらの会社との間で販売許諾及び販売支援等に関する契約を締結しており、これらの企業からの仕入が当社ソリューション事業における仕入の大部分を占めております。

平成27年2月期仕入実績 (単位：千円)

仕入先	仕入金額	シェア
日本電気株式会社	260,943	48.5%
株式会社オービックビジネスコンサルタント	133,117	24.7%
その他	144,057	26.8%
合計	538,118	100.0%

そのため、何らかの事情により契約が解除され、製品等の供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が遅れ、又は調達不可能な状態に陥った場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

##### <モバイル事業>

当社は、NTTドコモ及び株式会社ティーガイア(以下、「ティーガイア」との間)の「ドコモショップの業務再委託に関する覚書」等に基づきNTTドコモの二次代理店としてドコモショップの運営及び携帯電話等の法人向け販売を行っており、その仕入及び販売のほぼ100%がドコモブランドに依存しております。

当社はNTTドコモ及びティーガイアとは良好な関係を維持しておりますが、何らかの解除事由が発生し、両社との契約が解除される、又は、取引条件が当社に不利な方向に大幅に変更される場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

また、NTTドコモがドコモショップの運営や商品ラインアップ、広告宣伝に関する方針及び戦略、料金プラン等を変更した場合、並びに、他の通信キャリアに比較してドコモブランドの魅力が相対的に低下した場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

## ② 固定資産に関する減損について

固定資産につきましては取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない場合、又は回収可能性に疑義が生じた場合には、減損損失の認識を行っております。今後、追加的に多額の減損損失又は引当金の計上を行う場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

## ③ 人材確保と育成について

当社は、顧客に対して最適な商品やサービス及びソリューションを提供できる戦力となる人材を確保するため、定期的な新卒採用や業務経験者の中途採用を行うほか、従業員教育の徹底や必要な資格取得の奨励など、当社事業の発展に貢献する人材育成を行っております。

しかしながら、人材の確保や育成が当社の計画通りに進捗しない場合、或いは優秀な人材が多数退職してしまった場合には、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

## ④ 法的規制について

当社が行う事業では、「電気通信事業法」、「建設業法」（電気通信工事業）、「下請代金支払遅延等防止法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）、「著作権法」及びその他の関連法令の規制を受けております。

当社は、上記法令等を遵守するために従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、法的規制が大幅に追加・変更された場合には、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 情報管理について

当社では、業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しております。情報管理に関する全社的な取り組みとして、情報セキュリティ基本方針や個人情報保護方針のための行動指針を定め、社内規程を整備するとともに、従業員に秘密保持誓約書の提出を義務付けた上で、社内研修を通して情報管理への意識向上に努め、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。

また、本社並びにソリューション事業の各事業所では、「ISO27001（情報セキュリティ）」の認証を取得し、社内情報資産のリスク分析を行い、必要に応じて改善策を講じる等、情報管理の徹底に努めております。

更に、モバイル事業の各店舗・事業所においては、NTTドコモが定める情報資産の管理方法に準拠した教育と業務監査を受けております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が漏洩した場合、民事・刑事責任の負担、社会的信用の失墜のみならず、主要パートナー企業との契約解除などに繋がる恐れもあり、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 自然災害等について

当社の本社、各事業所及び店舗は、首都圏近郊に集中しております。

そのため、首都圏における大規模な地震、火災その他の自然災害や停電等が発生し、当社の各事業所や各店舗が損壊し、事業継続が困難な状況に陥った場合、又、自然災害等に起因して顧客データの喪失、インフラ麻痺等が生じた場合は、顧客対応の遅延など当社のサービス体制に大きな支障が生じ、当社の経営に重大な影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業の状況

当社は、中堅・中小企業を中心とした法人及び官公庁等向けに、ICT（\*1）と情報活用によって経営課題を効果的に解決するための総合的なサービス体系として、「経営情報ソリューションサービス（\*2）」を提供しております。

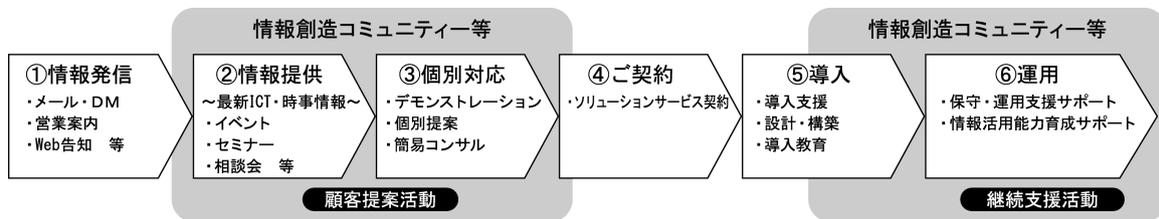
事業のセグメントといたしましては、ICTソリューションシステム全般の導入支援や活用教育、運用サポートサービスを軸とするソリューション事業と、携帯電話などの移動体通信機器の店舗販売及び法人サービスを行うモバイル事業に二分されます。

また、「経営情報ソリューションサービス」を実体験できる場として、東京都中央区日本橋茅場町に「情報創造コミュニティ（\*3）」を設置し、下記サービス提供プロセスに基づき、組織的に顧客への提案や継続支援活動を行っております。

### サービス提供プロセス

当社が提供するソリューション案件の活動フローは、次のとおりです。

「情報創造コミュニティ」をベースに、最新の時事情報やICTソリューションシステムの紹介、各種相談会・セミナーの開催のほか、導入前の検証、導入後のICT及び情報活用に関する情報提供、運用改善提案、情報活用能力育成サポートサービスなどを実施しております。



当社セグメントの具体的な内容は、次のとおりであります。

### <ソリューション事業>

当事業では、最新のICTソリューションシステムの提案や導入及び、これに関するコンサルティング支援、設計・構築・保守、情報システム機器のレンタルサービスを提供しております。

また、システム導入後のソフトウェア等のツール活用や情報を活用するための能力育成を図る教育サポートサービスにより、顧客の経営に資するICT及び情報の利活用向上の支援を行っております。

当事業は、主に情報通信システム事業と会計情報ソリューション事業に区分され、両事業が連携して各種サービスを提供しております。

#### ① 情報通信システム事業

企業活動のインフラ基盤の活性化を目的とした、音声サーバ（\*4）を中心とする通信インフラや情報インフラの構築・保守・運用サポートサービス、並びに、スマートフォンなどのモバイル端末とクラウドサービスとの連携による情報の活用を創造・活性化するソリューションを提供しております。

#### ② 会計情報ソリューション事業

会計情報ソリューションに関するサービスを顧客へ提供するため、OBC奉行シリーズ（\*5）や関連ソリューションを利用した基幹業務における運用改善及び、システムの提案・販売・導入・保守・運用サポートサービスを提供しております。また、「Office 365（\*6）」、「kintone（\*7）」といったクラウドサービスと会計情報との連携活用の提案及び、情報活用支援サービスを手掛けております。

[用語解説]

- (※1) 「ICT (Information and Communication Technology)」とは、情報と通信に関する技術の総称です。
- (※2) 「経営情報ソリューションサービス」とは、企業における経営情報の利活用をサポートするため、「①情報インフラ」、「②情報コンテンツ」、「③情報プラクティカル (情報活用)」の3つの分野を総合した当社のワンストップサービスの体系であり、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育までに至ります。  
(例えば、情報通信システムソリューション、会計情報ソリューション、クラウドソリューション、スマートフォンソリューション、情報活用レンタルソリューション、情報活用教育ソリューション等)
- (※3) 「情報創造コミュニティ」とは、「情報をつくる、未来をひらく」をコンセプトに、当社の「経営情報ソリューションサービス」を顧客に実体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たな情報活用ソリューションを共創する施設です。  
また、顧客における従業員の情報を活用する能力の開発支援を目的として、パートナー企業と共同展開したマイクロソフト/会計情報OBC/NEC/docomo/サイボウズソリューションスクールを併設しております。
- (※4) 「音声サーバ」とは、日本電気株式会社の「UNIVERGE」シリーズに代表される電話交換システム (IP-PBX) です。
- (※5) 「OBC奉行シリーズ」とは、株式会社オービックビジネスコンサルタントが開発した販売管理・財務会計・人事給与などを中心とした、中堅・中小企業向け基幹業務システムのパッケージソフトの総称です。
- (※6) 「Office 365」とは、「Microsoft Office」とともに、メール、ファイル共有、Web会議等、グループウェア機能をオールインワンで提供する米国Microsoft社のクラウドサービスです。
- (※7) 「kintone」とは、SNS機能によるチーム内のコミュニケーションの場と、データや業務プロセスを管理するためのWebデータベース型アプリの作成を可能にする、サイボウズ株式会社のクラウド型Webデータベースです。

<モバイル事業>

当事業では、NTTドコモの一次代理店であるティーガイアから再委託を受け、二次代理店としてドコモショップを運営する店舗事業及び法人顧客を対象とした法人サービス事業を行っております。

ドコモショップを運営する対価として、NTTドコモから手数料(※1)と支援費(※2)を、一次代理店であるティーガイアを経由して受け取っております。

また、NTTドコモの各支店(※3)が独自に管轄内の店舗向けに設定した販売関連のインセンティブや支援費(※4)については、NTTドコモから直接受け取っております。

その他、顧客からは販売代金の他に預り金として通信料金及び修理代金(※5)を授受しております。

① 店舗事業

当社が運営するドコモショップにて、個人顧客向けにタブレット端末、スマートフォン、フィーチャーフォン、モバイルWi-Fiルータ(※6)や携帯電話アクセサリ等の販売、料金プランのコンサルティング、サービスの契約取次(※7)、通信料金の収納代行、故障受付などのアフターサービス等を行っております。

(当社が運営するドコモショップ一覧)

店舗名	所在地
ドコモショップ茅場町店	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号
ドコモショップ三郷店	埼玉県三郷市幸房131番地 1
ドコモショップ日本橋浜町店	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目14番 5 号
ドコモショップ八潮駅前店	埼玉県八潮市大字大瀬二丁目2番6号
ドコモショップ吉川店	埼玉県吉川市栄町704番地
ドコモショップ三郷インター店	埼玉県三郷市天神二丁目51番 1 号

## ② 法人サービス事業

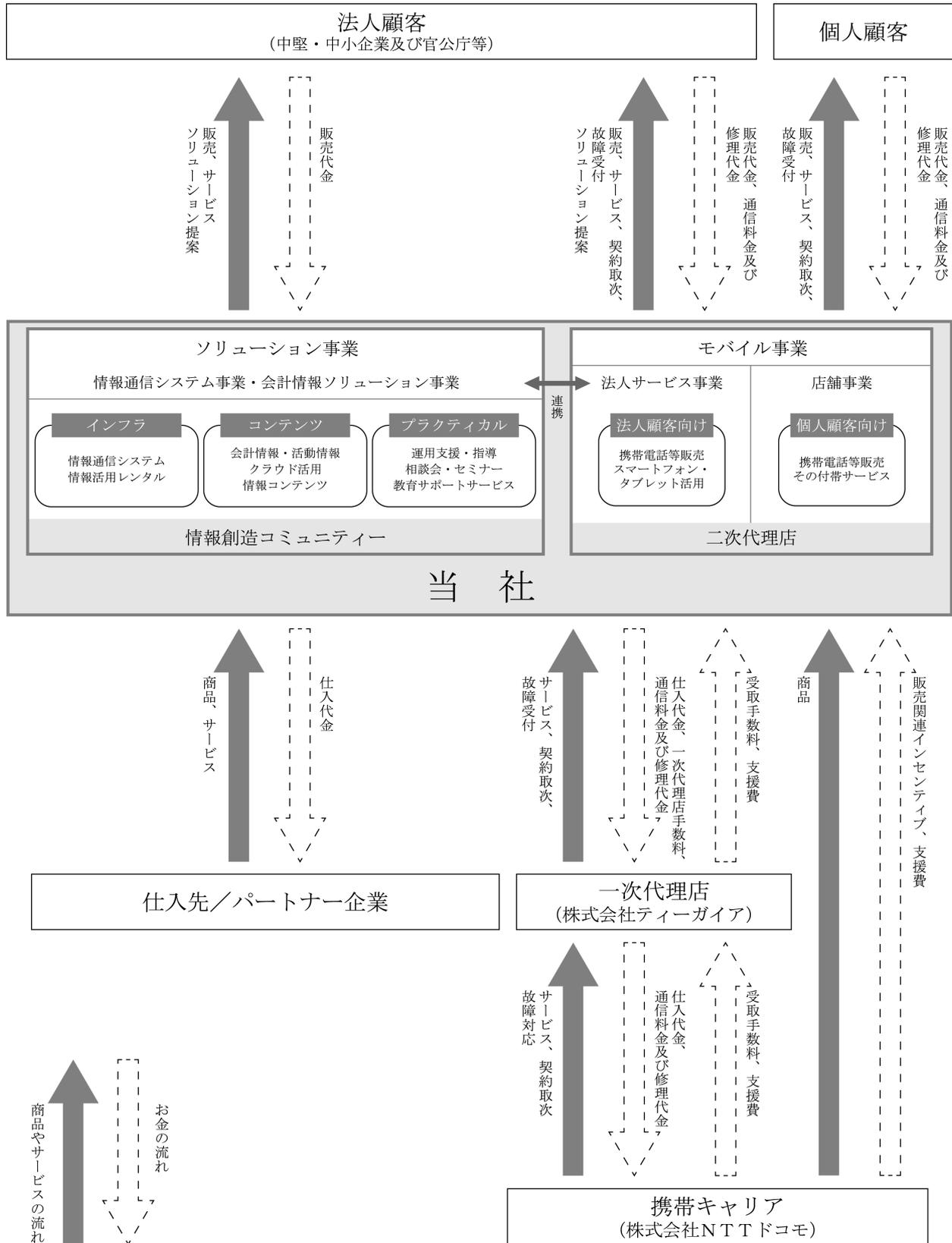
NTTドコモの代理店として、法人顧客向けにタブレット端末やスマートフォン、フィーチャーフォン、モバイルWi-Fiルーター等の販売や、料金プランのコンサルティング、サービスの契約取次、故障受付を行っております。また、各ドコモショップには法人カウンターを設置し、店頭においても法人顧客の対応を行っております。

さらに、法人サービスの充実化及びソリューション事業との連携強化のため、都内・埼玉県内に法人サービス拠点を置き、モバイルソリューションはもとより、ICTソリューション全般及び情報活用についての提案をしております。

## [用語解説]

- (\*1) 「手数料」とは、当社が一次代理店に代わって移動体通信サービスへの加入契約の取り次ぎを行うことにより、一次代理店から支払われる手数料です。手数料には加入手続きの取次の対価として支払われる手数料と、加入契約の取次後、一定条件を満たすことで継続的に受け取ることが出来る手数料があります。
- (\*2) この「支援費」とは、人員確保や店舗維持を目的に社員の勤続年数等や店舗規模等に応じ一次代理店から受け取る支援費を言います。
- (\*3) 「支店」とは、株式会社ドコモCS（以下、「ドコモCS」）の支店のことです。当社が運営するドコモショップのうち、茅場町店、日本橋浜町店はNTTドコモCS東京支店に属し、三郷店、八潮駅前店、吉川店、三郷インター店はNTTドコモCS埼玉支店に属しています。
- (\*4) この「支援費」とは、販売促進を目的に折込広告やイベント等に応じNTTドコモの各支店から受け取る支援費を言います。
- (\*5) 顧客が支払った通信料金は全額一次代理店を経由してNTTドコモに支払うため、預り金となります。また故障受付については、ドコモショップでは受付のみを行っており、顧客から収受した修理代金は一次代理店を経由してNTTドコモに支払うため、預り金となります。いずれの場合も代行業務を行ったことに対する手数料を受け取っています。
- (\*6) 「モバイルWi-Fiルーター」とは、携帯電話の通信ネットワークを利用しインターネットに無線LANで接続することが出来る可搬型ルーターを指します。
- (\*7) 「サービスの契約取次」とは、留守番電話やスマートフォン向けワンセグ放送など各種サービスの取次業務です。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社是に「知・興・心」を掲げ、経営理念には「知と情報の新結合は社会と企業の繁栄をもたらす源である。我が社は 経営情報ソリューションにおいて比類なき利用性・安全性・創造性を追求し顧客の発展に寄与する永遠の誇りある活動を推進する。」と謳っております。中堅・中小企業を情報化でサポートすることを目指し、個々の顧客に対応した情報活用サービスを提供することで、ICTによる情報活用を通して顧客の経営活性化と繁栄に貢献していくことが当社の使命と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、売上高伸長率と営業利益率です。

これらを継続的に伸ばしていくためには、情報システムの保守や運用・教育サポートサービス等のストック型ビジネスによる安定した収益基盤の確立が重要であり、売上高伸長率は15%、営業利益率は10%を中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることが重要と考え、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される企業を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進してまいります。

##### ① 情報ソリューションサービスメニューの充実化

情報活用教育を軸とした総合的サービスラインアップ「経営情報ソリューションサービス」の充実を図り、ターゲットである中堅・中小企業のICTニーズに対応した融合ソリューションを提供いたします。

##### ② ストック型ビジネスによる安定した収益基盤の確保

情報システムの保守や運用・教育サポートサービスは、新規顧客の増加あるいは既存顧客単価の上昇に伴い、収益が積み上がるストック型のビジネスモデルであり、経済環境の変化の影響も軽微なため、安定した収益源として、パートナー企業との協業等を通して強化を図ってまいります。

##### ③ パートナーとのコラボレーション展開

営業活動を拡大させるため、新規顧客開拓をはじめとした営業支援、技術支援など、主要パートナー企業との協業を重要戦略の一つとして捉え展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営体制を整備し、売上拡大と収益力の向上を図るため、次の事項に取り組んでまいります。

##### ① 最新ICT及び情報活用サービスの創造

ICTの進展に伴うスマートフォンやクラウドサービス等の普及により、時代が情報インフラを所有する時代から利用する時代に変化するなか、最新ICTの活用価値を研究し、情報活用を促進する独自のサービスメニューを創造していくことが課題であります。

当社は、「情報創造コミュニティ」における「経営情報ソリューションサービス」の実体験や情報活用教育等を通じて、顧客の情報化を支援するとともに、顧客における情報の活用価値を高めるサービスの創造に、引き続き取り組んでまいります。

② 自律型人材の確保・育成

当社では、経営方針を正しく理解し、主体的に行動できる人材（自律型人材）の確保が重要な課題と認識しております。今後も、幅広い人材の採用に取り組むとともに、ソリューション提案力や販売スキル、技術スキルを持ったプロフェッショナルな人材を育成し、ビジネスを实践するうえで必要な「知」と「行動力」及び「コミュニケーション力」を養うための制度や環境の整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	369,447	601,314
受取手形	10,601	136
売掛金	553,978	532,905
リース投資資産	84,232	78,531
商品	96,201	115,705
仕掛品	37,208	64,555
原材料及び貯蔵品	1,514	2,763
前払費用	28,458	26,968
繰延税金資産	36,292	41,600
未収入金	38,770	44,088
その他	1,474	2,066
貸倒引当金	△2,054	△1,475
流動資産合計	1,256,127	1,509,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	437,414	444,498
減価償却累計額	△139,474	△131,634
建物(純額)	297,940	312,863
構築物	27,587	30,895
減価償却累計額	△11,834	△14,756
構築物(純額)	15,753	16,139
車両運搬具	2,449	2,449
減価償却累計額	△2,449	△2,449
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	200,124	179,478
減価償却累計額	△150,141	△119,344
工具、器具及び備品(純額)	49,982	60,134
土地	320,425	280,547
リース資産	9,656	6,408
減価償却累計額	△8,357	△5,759
リース資産(純額)	1,298	649
有形固定資産合計	685,400	670,334
無形固定資産		
ソフトウェア	6,092	4,743
その他	2,448	2,448
無形固定資産合計	8,541	7,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	530	3,641
出資金	610	610
破産更生債権等	981	963
長期前払費用	4,108	3,030
繰延税金資産	79,156	85,884
敷金及び保証金	242,010	220,742
ゴルフ会員権	13,898	13,898
貸倒引当金	△5,060	△5,042
投資その他の資産合計	336,235	323,728
固定資産合計	1,030,176	1,001,254
資産合計	2,286,304	2,510,414
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	—	7,231
買掛金	349,350	353,089
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	35,136	37,783
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	28,838	31,189
未払金	46,732	86,488
未払費用	44,839	44,761
未払法人税等	19,946	118,694
未払消費税等	3,297	58,236
前受金	5,233	7,110
預り金	51,486	53,652
前受収益	11,798	14,475
賞与引当金	61,800	74,400
その他	270	322
流動負債合計	798,729	927,436
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	110,000
長期借入金	98,037	60,254
リース債務	57,127	48,477
退職給付引当金	232,623	230,557
資産除去債務	47,464	42,509
その他	6,290	32,012
固定負債合計	591,542	523,811
負債合計	1,390,271	1,451,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	202,175
資本剰余金		
資本準備金	—	2,175
その他資本剰余金	144,450	144,450
資本剰余金合計	144,450	146,625
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	506,528	664,487
利益剰余金合計	556,528	714,487
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	895,978	1,058,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	878
評価・換算差額等合計	54	878
純資産合計	896,032	1,059,166
負債純資産合計	2,286,304	2,510,414

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高		
ソリューション売上高	1,751,661	1,688,389
モバイル売上高	3,585,627	4,079,613
売上高合計	5,337,288	5,768,003
売上原価		
ソリューション売上原価	1,060,510	1,035,635
モバイル売上原価	2,497,505	2,977,884
売上原価合計	3,558,015	4,013,519
売上総利益	1,779,273	1,754,484
販売費及び一般管理費	1,564,844	1,485,382
営業利益	214,428	269,102
営業外収益		
受取利息	262	243
受取配当金	12	50
受取家賃	8,822	6,645
その他	3,966	2,820
営業外収益合計	13,063	9,759
営業外費用		
支払利息	4,345	3,261
社債利息	2,297	1,750
支払手数料	851	1,437
ゴルフ会員権評価損	4,100	—
その他	816	701
営業外費用合計	12,411	7,151
経常利益	215,081	271,710
特別利益		
固定資産売却益	8,868	5,148
移転補償金	—	122,922
特別利益合計	8,868	128,070
特別損失		
減損損失	—	3,943
事務所移転費用	—	32,996
特別損失合計	—	36,939
税引前当期純利益	223,949	362,841
法人税、住民税及び事業税	92,788	157,749
法人税等調整額	2,194	△12,492
法人税等合計	94,982	145,257
当期純利益	128,967	217,584

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	144,450	144,450	50,000	437,186	487,186
当期変動額						
剰余金の配当					△59,625	△59,625
当期純利益					128,967	128,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	69,342	69,342
当期末残高	200,000	144,450	144,450	50,000	506,528	556,528

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,000	826,636	△13	△13	826,622
当期変動額					
剰余金の配当		△59,625			△59,625
当期純利益		128,967			128,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			67	67	67
当期変動額合計	—	69,342	67	67	69,410
当期末残高	△5,000	895,978	54	54	896,032

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	200,000	—	144,450	144,450	50,000	506,528	556,528
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,175	2,175		2,175			
剰余金の配当						△59,625	△59,625
当期純利益						217,584	217,584
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,175	2,175	—	2,175	—	157,959	157,959
当期末残高	202,175	2,175	144,450	146,625	50,000	664,487	714,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,000	895,978	54	54	896,032
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)		4,350			4,350
剰余金の配当		△59,625			△59,625
当期純利益		217,584			217,584
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			824	824	824
当期変動額合計	—	162,309	824	824	163,133
当期末残高	△5,000	1,058,287	878	878	1,059,166

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	223,949	362,841
減価償却費	62,187	81,827
減損損失	—	3,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,328	△596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	12,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,051	△2,066
受取利息及び受取配当金	△274	△293
支払利息及び社債利息	6,642	5,011
移転補償金	—	△122,922
事務所移転費用	—	32,996
固定資産売却損益 (△は益)	△8,868	△5,148
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,663	31,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,753	△48,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,314	10,969
未払金の増減額 (△は減少)	△5,488	31,599
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,336	54,939
その他	7,608	2,854
小計	203,895	451,987
利息及び配当金の受取額	90	109
利息の支払額	△6,611	△4,650
移転補償金の受取額	—	147,402
事務所移転費用の支払額	—	△28,510
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△163,163	△59,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,210	506,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48,116	△48,119
定期預金の払戻による収入	48,116	48,119
有形固定資産の取得による支出	△199,412	△99,458
有形固定資産の売却による収入	25,437	38,989
無形固定資産の取得による支出	△2,788	△1,711
投資有価証券の取得による支出	—	△1,830
貸付金の回収による収入	396	111
その他	△6,408	20,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,775	△43,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△76,532	△35,136
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,350
配当金の支払額	△59,198	△59,550
その他	△1,145	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,876	△231,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,441	231,864
現金及び現金同等物の期首残高	546,769	321,328
現金及び現金同等物の期末残高	321,328	553,192

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた、1,668千円は、「支払手数料」851千円、「その他」816千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた、△7,728千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△15,336千円、「その他」7,608千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月19日付でドコモショップ八丁堀店及び情報創造コミュニティーを移転しました。これにより、移転に伴い不要となった固定資産について耐用年数を移転完了日までの期間に変更し、残存期間で償却しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が18,403千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、主に情報システムの販売及びサポートサービスをしております。

「モバイル事業」は、主に携帯電話等の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積額の変更」に記載のとおり、ドコモショップ八丁堀店及び情報創造コミュニティーを移転したことに伴い、不要となった固定資産について耐用年数を移転完了日までの期間に変更し、残存期間で償却しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「ソリューション事業」のセグメント利益が9,808千円減少し、「モバイル事業」のセグメント利益が8,595千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額	財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,751,661	3,585,627	—	5,337,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,751,661	3,585,627	—	5,337,288
セグメント利益	211,077	3,351	—	214,428
セグメント資産	566,556	798,015	921,731	2,286,304
その他の項目				
減価償却費	27,207	34,980	—	62,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,295	178,611	—	192,906

- (注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。  
3 調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、本社の現金及び預金等であります。

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額	財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,688,389	4,079,613	—	5,768,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,688,389	4,079,613	—	5,768,003
セグメント利益	164,244	104,857	—	269,102
セグメント資産	580,360	805,047	1,125,006	2,510,414
その他の項目				
減価償却費	32,127	49,699	—	81,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,149	60,050	—	107,200

- (注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。  
3 調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、本社の現金及び預金等であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	3,067,464	ソリューション事業及びモバイル事業

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	3,596,456	ソリューション事業及びモバイル事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	計		
減損損失	—	—	—	3,943	3,943

(注)「全社消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産にかかるものです。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	751円39銭	886円03銭
1株当たり当期純利益金額	108円15銭	182円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円79銭	182円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	128,967	217,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,967	217,584
普通株式の期中平均株式数(株)	1,192,500	1,192,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,009	1,894
(うち新株予約権(株))	(4,009)	(1,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。